

PRESS RELEASE

【ビジネスパーソンを対象にした DX 推進に関する意識調査】

事務職・技術職ともに約半数が「DX 人財になるために学びたい」と回答

－ 勤務先における課題として、「社内での DX 人財育成ができていない」が 1 位 -

【2022 年 3 月 2 日】

人財サービスのグローバルリーダーである Adecco Group のグループ会社でテクノロジーソリューション事業を展開する Modis 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：川崎 健一郎、「以下、Modis」）は、企業で働くビジネスパーソンを対象に組織内の DX 推進の状況や課題についてアンケート調査を実施しました。

【調査結果概要】

- 勤務先での DX の取組みの進捗について：  
4 割以上が、「DX の推進が遅れている」と回答
- DX 推進における課題で重要度が高いもの：  
1 位「人財育成が社内できていない（34.2%）」、2 位「社員全員の IT リテラシーが低い（19.6%）」、3 位「危機感が浸透していない（15.9%）」  
課題が分からないも約 4 割
- DX 推進のために最も必要なこと：  
1 位「DX 推進のためのビジョン（19.6%）」、2 位「トップのリーダーシップ（14.2%）」、3 位「専門的な知識をもった人財（14.1%）」
- DX を推進するために必要な技術や知識習得への意欲：  
事務職、技術職ともに約半数が「自ら研修を受けて DX に関する知識をつけたい」と回答
- DX 推進のために強化したい能力：  
1 位「専門的なデジタルスキル（31.2%）」、2 位「プロジェクトマネジメント力（20.0%）」、3 位「コンサルティング力（18.7%）」

## 【アンケート結果への見解】

今回の調査結果について、Modis 株式会社常務執行役員イノベーション&キャリア開発本部長の前田拓宏は、次のように話しています。「今回の調査により、企業で働く人々が、職種に関わらず DX 推進に向けた技術や知識の獲得について比較的ポジティブな姿勢を持っていることがわかりました。企業の DX 推進においては、業務をデジタル化するだけでなく、DX を通じてどのような企業戦略をとるのかというビジネスの観点が必要不可欠です。また、DX 推進にあたっては、社員のマインドセットの変革や組織内の仕組みや体制の再構築が必要になります。そうした意味では、組織内のあらゆる人財が担当する事業や役割に関わらず、主体性を持ってビジネス変革に取り組むことが重要です。

弊社では、日本マイクロソフト社との協業により、高度なデジタルスキルを持った人財の育成、および非 IT 人財へのデジタル知識の教育支援を行い、2025 年までに 20 万人のデジタル人財の育成を目指して取り組んでいます。また Modis は、これまでも非 IT 人財を積極的に採用し、社内で教育研修を実施し現場で即戦力として活躍する人財育成を行ってきた豊富な実績をもっています。こうしたデジタル人財の育成により、国内企業や自治体における DX の推進に貢献していきたいと考えています。」

Modis 株式会社 常務執行役員/イノベーション&キャリア開発本部 本部長 前田 拓宏  
名古屋工業大学大学院工学研究科産業戦略工学修了。株式会社ベンチャーセーフネット（現・Modis 株式会社）に機械設計技術者として新卒入社。その後、エンジニア社員のキャリアプランニングおよびキャリアコンサルティングを通じた人財開発に携わる。VUCA の時代を生き抜くエンジニアのキャリア開発をはじめ、自社の強みである「問題解決力×エンジニアリング」を活かし、地方の課題解決に挑む、地方創生 VI プロジェクトなど新規事業も手掛けている。



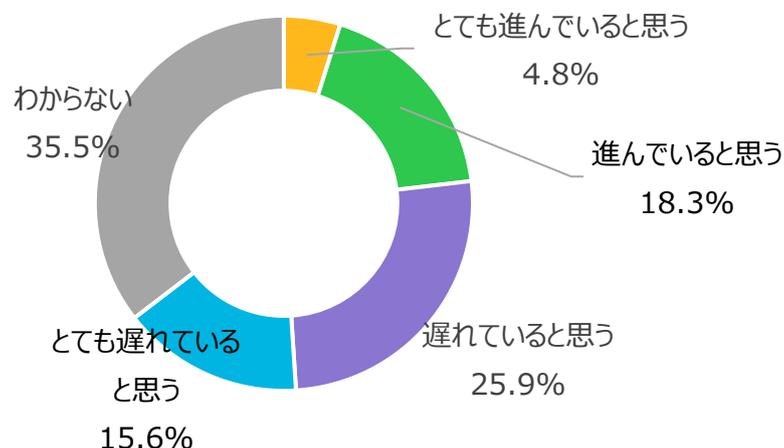
## 【調査結果詳細】

### 企業の DX 推進：4 割以上が「遅れている」と回答

企業で働いているビジネスパーソン 2,034 名を対象に、勤務先での DX 推進の取り組みについて調査したところ、「とても進んでいる（4.8%）」、「進んでいる（18.3%）」を合わせた 23.1%が「進んでいる」と回答し、「遅れていると思う（25.9%）」、「とても遅れていると思う（15.6%）」を合わせた 41.5%が「遅れている」と回答しました。また、「分からない」という回答も 35.5%あり、社内の DX 推進が見えにくい状況にあることもわかりました。

### Q. あなたの勤務・所属先での DX の取組みは進んでいると思いますか？

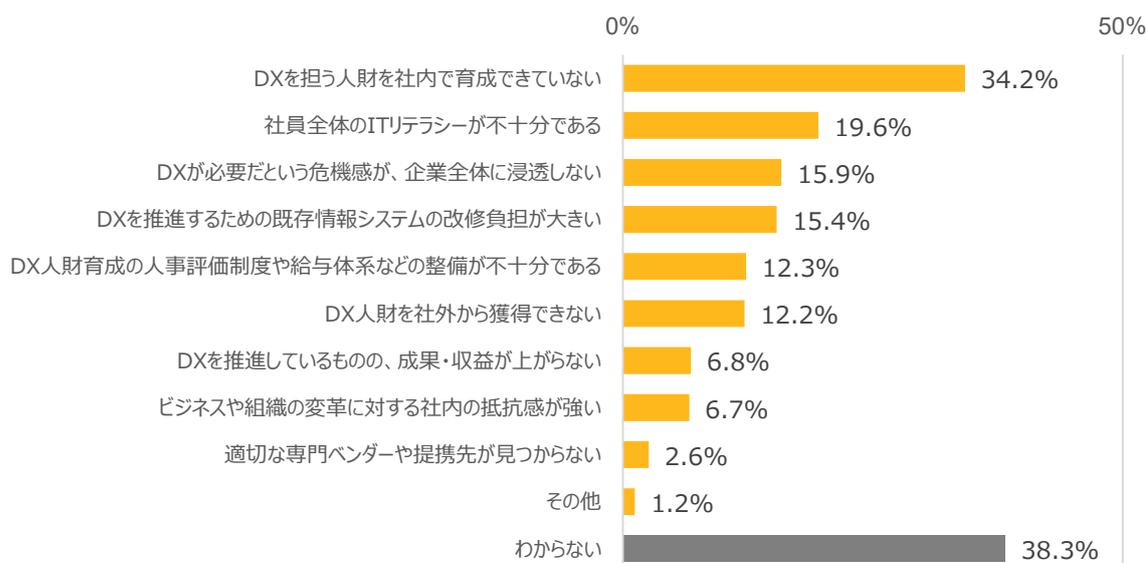
(n=2,034、単一回答)



**DX 推進の課題で重要度が高いもの：1 位「社内で人財育成ができていない」、2 位「社員の IT リテラシーが不十分」、3 位「DX が必要だという危機感が、企業に浸透していない」**

企業で働いているビジネスパーソン 2,034 名を対象に、「勤務先において DX を推進する際の課題として重要度が高いもの」を調査したところ、最も多かった回答が、「人財が社内で育成できていない（34.2%）」で、続いて「社員全体の IT リテラシーが不十分である（19.6%）」、「DX が必要だという危機感が、企業全体になかなか浸透しない（15.9%）」の順で多い結果となりました。

**Q. 勤務先において、DX を推進する際の課題として重要度が高いものを選択ください  
(n=2,034、複数選択)**

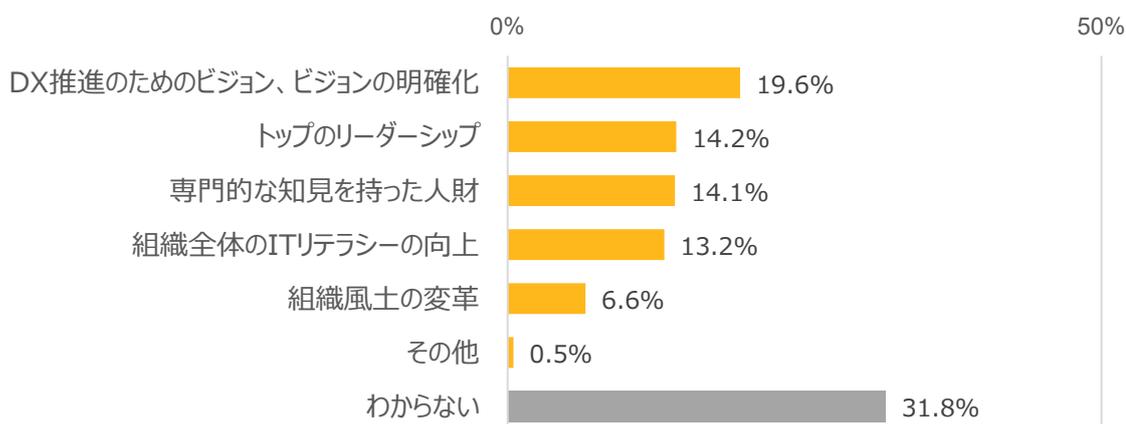


modis

**DX の推進のために最も必要なもの：1 位「DX 推進のためのビジョン」、2 位「トップのリーダーシップ」**

企業で働いているビジネスパーソン 2,034 名を対象に、「職場の DX 推進のために最も必要だと思うこと」について調査したところ、1 位「DX 推進のためのビジョン（19.6%）」、2 位「トップのリーダーシップ（14.2%）」、3 位「専門的な知識をもった人財（14.1%）」という結果になりました。専門的な人財よりも、自社としてどのような戦略で DX を推進していくのか、そのビジョンの明確化、およびトップマネジメントのリーダーシップを重要視していることがわかりました。

**Q. 勤務先において DX 推進のために最も必要なことは何だと思えますか  
(n=2,034、単一回答)**

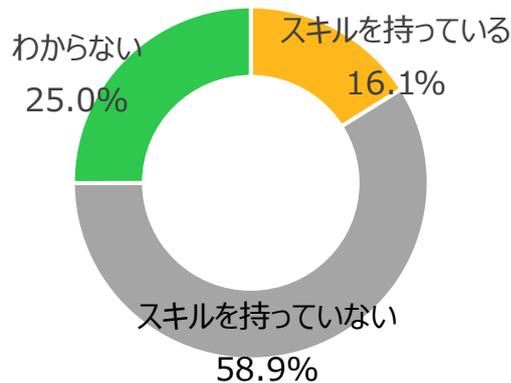


modis

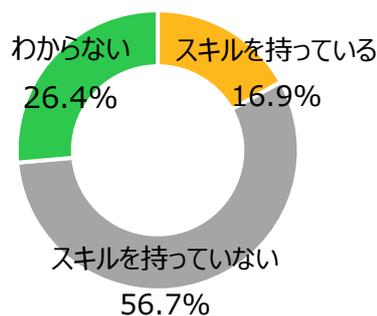
### 自身の「DX 人材」スキル：約 6 割が「該当するスキル」をもっていないと回答

企業で働いているビジネスパーソン 2,034 名を対象に、自身は「DX 人材」としてのスキルを持っているかを質問したところ、58.9%が「スキルを持っていない」と回答し、「スキルを持っている」は 16.1%と 2 割未満に留まる結果となりました。職種別で見ると、技術系職種 1,352 名のうち、「スキルを持っている」と回答した人は 16.9%で、56.7%は「スキルを持っていない」という回答でした。

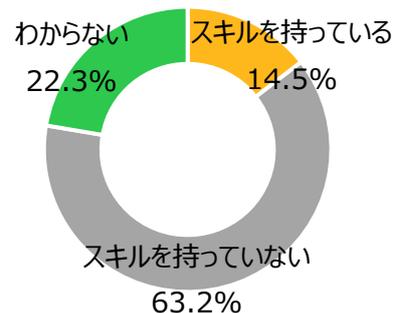
#### Q. あなたご自身は、「DX 人材」に該当するスキルや知識をお持ちだと思いますか (n=2,034、単一回答)



#### 【技術系職種 (n=1,352、単一回答)】



#### 【事務系職種 (n=682、単一回答)】

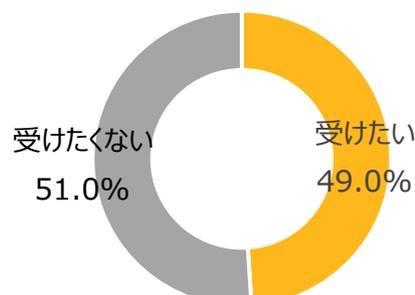


modis

### 「DX を推進するためのスキル」を習得したい：約半数が「研修を受けたい」と回答

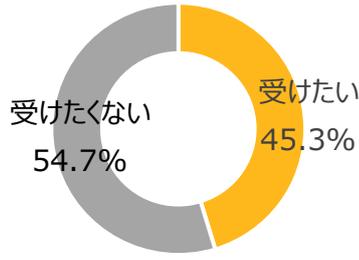
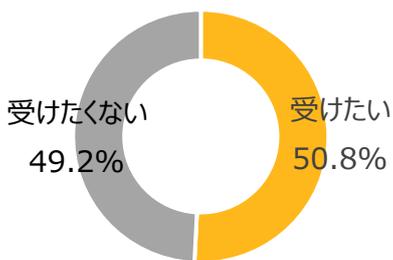
企業で働いているビジネスパーソン 2,034 名を対象に、「DX を推進するために必要な技術や知識のために研修を受けたいか」を質問したところ、全体の半数近い 49.0%の人が「受けたい」と回答しました。職種別で見ると、技術系職種 1,352 名のうち、「受けたい」と回答したのは 50.8%で、事務系の職種では 5.7 ポイント少ない 45.3%でしたが、職種に関わらず、半数近くの人が「DX を推進するための技術や知識」の習得に対して、意欲があることがわかりました。

#### Q. DX を推進するために必要な技術や知識をご自身で研修を受けたいと思いますか (n=2,034、単一回答)



【技術系職種 (n=1,352、単一回答)】

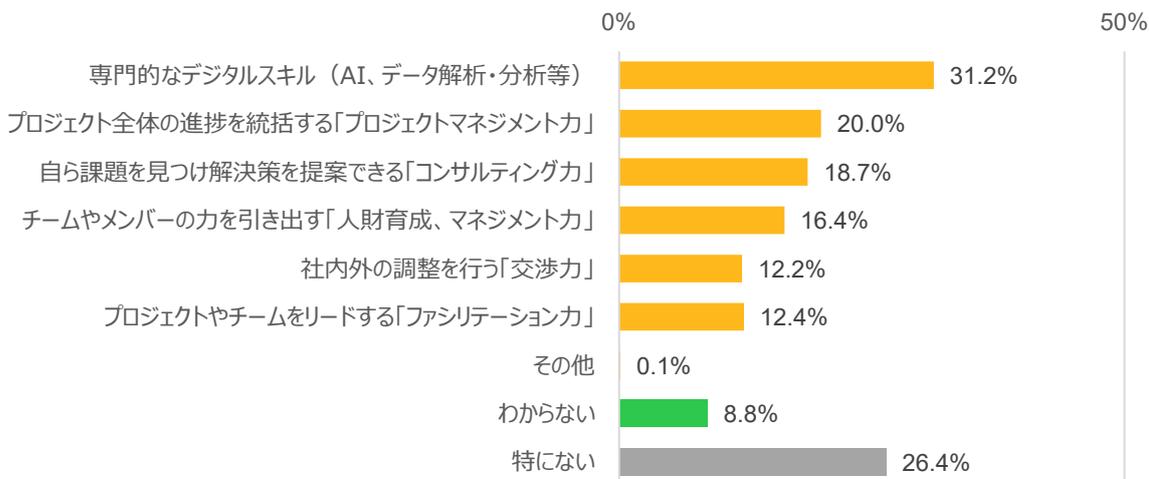
【事務系職種 (n=682、単一回答)】



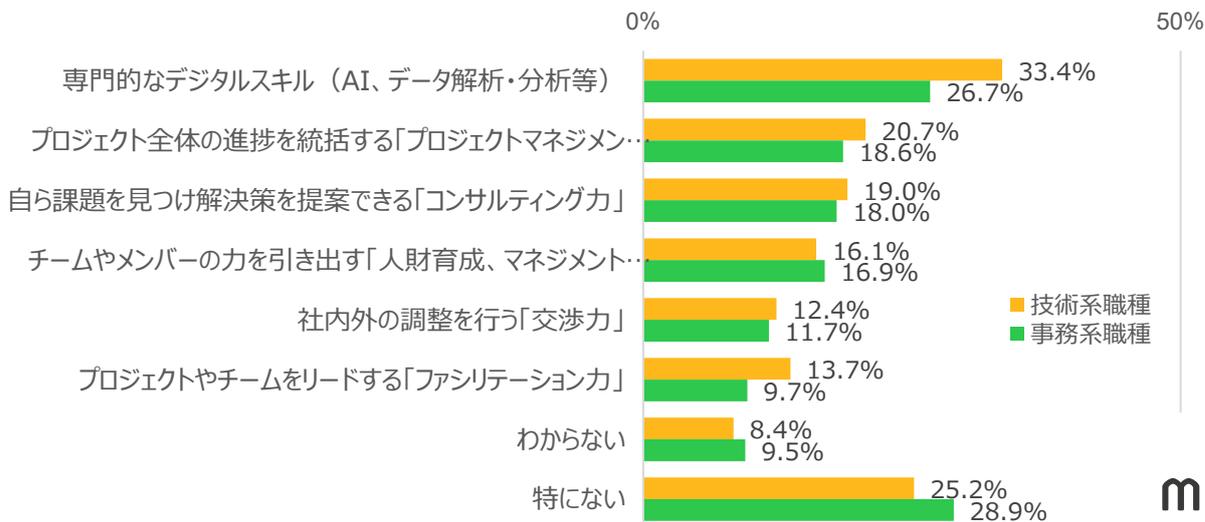
**DX 推進のために「強化したいスキル」：1位「専門的なデジタルスキル」、2位「プロジェクトマネジメント力」、3位「コンサルティング力」**

企業で働いているビジネスパーソン 2,034 名を対象に、「DX を推進するために自身が強化したい能力」について質問をしたところ、1 位「専門的なデジタルスキル (31.2%)」、2 位「プロジェクトマネジメント力 (20.0%)」、3 位「コンサルティング力 (18.7%)」の順に多い結果になりました。事務職においても、「専門的なデジタルスキル」と回答した人が最も多く 26.7%でした。DX の推進においては、「デジタルスキル」の研鑽はもちろん必要ですが、全社的なプロジェクトを推進し、社内外を含めた多くの人を巻き込むプロジェクトマネジメント力やロジカルな視点で課題を発見し解決策を見出すコンサルティング力等、様々な能力が必要であると考えていることがわかりました。

**Q. DX 推進のために、今後、あなたが強化したい能力は (n=2,034、単一回答)**



**【職種別：技術系職種 (n=1,352)、事務系職種 (n=682)】**



**【調査概要】**

調査対象： 企業や組織で働くビジネスパーソン

サンプル： 2034 名（技術系職種（n=1,352）、事務系職種（n=682））

調査方法： インターネット調査

実施時期： 2021 年 12月 27日～12月 28 日

※回答結果はパーセント表示を行っており、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、各回答の合計が 100%にならない場合があります。

**Modis 株式会社について**

Modis 株式会社は、人財サービスのグローバルリーダーである Adecco Group の一員で、約 8,400 名のエンジニアとコンサルタントを擁する、国内トップクラス規模のテクノロジーソリューション事業者です。IT とエンジニアリングにおける最先端のテクノロジー領域において、「Tech Consulting」、「Tech Talent Services」、「Tech Academy」の 3 つのサービスを提供しています。テクノロジーと課題解決力を通じてスマートインダストリーの発展に貢献し、個人と組織がともに躍動できる社会の実現を目指しています。

【Modis ウェブサイト】 <https://www.modis.co.jp>

【「バリューチェーン・イノベーター」について】 <https://www.modis.co.jp/client/service/vi>

**【本件に関するお問い合わせ先】**

アデコグループジャパン 広報部

Tel. 050-2000-7024